

Sociales, April - June 1971, pp. 287 - 290 ; No. 2, 72/73.

社会保障の財源調達

Franco Reviglio (イタリア)

本稿には、所得比例方式を用いて社会保険に財源を調達する仕組みについて、法律と管理・運営の面から行なった検討が論述されている。

社会保障制度の財源調達で最も広範に利用されている形 — 所得比例拠出の方法による — は、各種の利点をもっているが、しかし、ある欠点ももっている。その利点は、要するに、政治的な便宜および徴収業務の管理と運営で構成され、また、それらは主として各人の条件に結びつく給付を提供するように考案された強制的な支払いの形を、拠出者達が好んでいるということから生れている。そのような拠出の仕組みを好むもう1つの利点は、拠出の算出基礎が大きいので、また、コントロールになんらの困難を伴うことなく、拠出がかなりの給付を提供するということである。

その仕組みに対する基本的な批判は、その逆進的な性格である。その拠出の仕組みは、通常では、各人の環境を考慮に入れていないしまた、他の所得、利子および配当のような個人所得の重要な要素が算出基礎に含められていないことである。さらに、拠出の算出に設けられる上限の存在は、高い賃金や俸給のうち上限以上の部分を除いている。この逆進的な性格は次の2つの方法でかなり減少される。つまり、それらは賃金がある所定の最低以下になる労働者を除き、かつそのような少額の場合に租税の仕組みを用いることによるか、または、所

得税の納税義務の代わりに、使用者の支払う拠出を含め、かつそれによって与えられる追加された権利を認めて、支払われた拠出に対する権利を各人に与えることによるかである。所得比例拠出のもつ逆進的な性格を減少する他の手段は、所得の高くなるのに従って支払う拠出率を高くするように要求し、かつそれによって拠出率表に一種の差別を採用し、所得に対応させて拠出に段階を設けることである。

拠出の負担について、記述はなんらかの完全な一致への到達の可能性がなんら存在しないことを示している。労働者の所得に与える影響にかんする最近の経験的な調査は、検討された特殊な仮定を除けば、なんらかの一般的な有効性をもっていないようである。しかし、予備的な概観では、使用者によって支払われる拠出が、部分的には賃金に、また部分的には価格に転嫁されるとみなされることは理にかなっているようである。

もう価格が物価に転嫁されるならば、自然な関係はその負担が他の形の所得を受ける人びとと一緒に、再び労働者によって生み出されるということである。短期間を除いて、通常では、利益にはなんらの影響も現われないが、しかし、労働組合活動がとくに影響をもつ場合に、利益が社会保障拠出のないときに期待される水準に達し得ないかも知れないということは、長期間の場合にあり得る。

賃金に与える影響について最初の検討となるこの仮定は、制度が逆進的であるという批判を強化し、また、財政のために行なわれる議論により強力な基盤を与える。しかし、利用できる財政対策のもっている多くの可能性が逆進的な性格をもっているため、財政対策は分配効果についてよりすぐれた結果をもたらすかどうかという問題が残る。社会保険から社会サービス制度への転換、また、租税から社会保障の財源調達への転換は、ある必要条件を押しつけること

になる。共同社会はこの転換を政治的な理由のために望ましいと考えるべきだとか、保護は実質的に包括でなければならないし、全人口の少数派のグループに限定すべきでないとか、財政制度は重大な不均衡もしくは責任の回避でどうしても避けられない抜け道をなくして、財源調達の効率をもって判断基準と同様に、一般的に容認される公平の判断基準を満すべきだとか、最後に、公共の財政は重要と考えられ、かつ一般的な関心のある他の目的を余儀なく放棄することなく、費用を生み出す可能性をもっていなければならないとかということだけでは不十分である。これらの条件のいずれか、もしくはすべてが満されなければ、また、保護が全人口の一部だけに限定されるならば、財政制度は後退し、かつ非効率的であるし、集められた各基金は最も緊要なニーズを満するのに辛じて間に合うだけで、さらに、財政は社会サービス制度への転換と一般税収入からの財源調達の切替えには不適當であろう。その場合に期待できる最も適切なことは、社会保障給付の一部だけについて財源を調達する費用を財政制度に移すことである。

社会保障の費用は財政対策として調達されるということが同意を得るならば、税の型が決定されなければならない。財政の目的と相反する傾向をもつ方法に、その租税は分配と効率で影響を与えるから、租税の型を決めるのはきわめて重要な決定である。

2つの最も興味深い提案は、所得に対して課税するか、あるいは、選択により、付加価値税を用いることである。

所得に対する課税は、拠出で様にされるという分配にもとづく大きな批判を回避させるであろうと思われるし、また、租税のもっている自動的な柔軟性を増大させるであろう。もっとも、貯蓄意欲に水をさす効果や過度に高率となる危険の適用により、困難が生ずる。しかし、各人に対する課税の利用は、課

税規則の適用される行政的効率に依存している。

付加価値税を利用する考えは、主として、これが生産費を引下げ、しかも、輸入には課税するが、輸出から課税を免除のを可能にし、その結果、生産活動と雇用を刺戟するという点で、望ましいとみられている。しかし、他の国々は輸出業者に償還される間接的な租税による社会保障拠出の代替に同意するのを嫌っていたように見うけられる。しかも、拠出が労働者によって生み出されるならば、かれらは使用者のために生産費を示さないし、その結果、少なくとも長期的には、生産活動にはなんらプラスの効果はない。ある付加価値税は分配と安定的な効果について、所得税より利益が少ない。

I problemi della sicurezza sociale, No, 6, 1973, pp. 725 - 751 ; No, 13, 74/75.

